随意契約理由書

1 案件名称

デジタル無線機積替（1）業務委託

2 契約の相手方

株式会社富士通ゼネラル

3 随意契約理由

本業務は、株式会社富士通ゼネラルが製造した消防・救急デジタル無線機を、指定する消防車両から消防車両へ積み替えるものであり、無線機の機器動作確認及び分解清掃を行ったうえで、積替完了後に機器調整及び試験を行うものである。

本業務を行うためには、当該消防・救急デジタル無線機の専門的知識や技術が必要となり、上記業者は製造メーカーであることから本業務を行うために必要な独自の知識や技術を保有している唯一の業者である。

よって、上記業者を指定するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

消防局警防部警防課（通信設備） （電話番号 06-4393-6561）

随意契約理由書

1 案件名称

フライトシミュレーター訓練業務委託

2 契約の相手方

エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社

3 随意契約理由

フライトシミュレーター訓練は、航空機が航行中に不測の事態に陥った場合の危機回避や、天候の急変等により航空機の姿勢維持が困難な状況（空間識失調）の対処方法に関し、操縦士に要求される操作や知識を体得させるものである。

実機による非常事態の模擬や、悪天候下で計器による飛行訓練の実施は、航空法及び飛行規程による制限並びに航空機、操縦士及び乗員に対し過度な負荷を与え、機材故障や事故につながる恐れもある。このような理由から実機による非常事態の模擬を完全に行うことは非常に困難であるため、フライトシミュレーターを使用することにより、精度の高い訓練を安全に実施することが必要である。

また、当該装置は実際の航空機特性を十分に反映できるものでなくてはならず、適切な技量を有する教官の指導のもとに訓練を実施して、必要な操作等を体得することができる。

上記訓練を実施できる装置と人員を有し、かつ当該訓練を事業として営み、併せて当航空隊で所有している航空機の種類で訓練を実施できるのは、国内において2社あるが、そのうち1社は入札の意思がないことから、上記事業者を選定するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

消防局警防部警防課（航空隊） （電話番号 072-992-4900）

随意契約理由書

1 案件名称

デジタル無線機積替（2）業務委託

2 契約の相手方

富士通 Japan 株式会社

3 随意契約理由

本業務は、富士通株式会社が製造した消防・救急デジタル無線機を、指定する救急車両等から救急車両等へ積み替えるものであり、無線機の機器動作確認及び分解清掃を行ったうえで、積替完了後に機器調整及び試験を行うものである。

本業務を行うためには、当該消防・救急デジタル無線機の専門的知識や技術が必要となり、上記業者は、富士通株式会社より消防・救急デジタル無線事業を承継した者で、本業務を行うために必要な独自の知識や技術を保有している唯一の業者である。

よって、上記業者を指定するものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

消防局警防部警防課（通信設備） （電話番号 06-4393-6561）

随意契約理由書

1 案件名称

高圧ガス製造設備定期自主検査（1）業務委託

2 契約の相手方

バウアーコンプレッサー株式会社

3 随意契約理由

高圧ガス製造設備は、高圧ガス保安法35条の2に基づき定期自主検査を行い、高圧ガス保安法に定める技術上の基準に適合させる必要がある。

当該設備は、ドイツのバウアーコンプレッソーレンGMBH（以下「製造会社」という。）製で同社独自の技術で製作されており、定期自主検査及び整備には製造会社独自の高度かつ専門的な知識と技術情報が必要である。

上記事業者は製造会社から日本の総販売代理店としてアフターサービス業務の一切を移管され、製造会社独自の高度かつ専門的な知識と技術情報の提供を受けた唯一の事業者である。

よって、上記事業者を指定する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

消防局警防部警防課（機械器具開発） （電話番号 06-4393-6189）

随意契約理由書

- 1 案件名称
高度専門教育訓練センター用地の管理替えに向けた不動産鑑定業務委託
- 2 契約の相手方
東不動産鑑定事務所
- 3 随意契約理由
本案件は、消防局が所管する舞洲用地と港湾局が所管する咲洲用地の相互管理替（有償管理替）に必要な価格差を決定するために不動産鑑定を業務委託するものである。
当該不動産鑑定は、異なる2つの用地の価格差を決定することが目的であることから、価格差を適正に評価するためには舞洲用地及び咲洲用地を同一の不動産業者で鑑定する事が必要となる。
よって、港湾局の業者選定委員会にて選定した本鑑定を実施できる上記業者を指定する。
- 4 根拠法令
地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
- 5 担当部署
消防局総務部施設課 （電話番号 06-4393-6146）